

決算の概要

- 有価証券利息配当金を中心とした資金利益の増加などにより、中間純利益は前年同期比16億51百万円の増益。

(単位:百万円)

	16/9期	17/9期	増減額
業務粗利益	26,818	28,180	1,362
資金利益	23,232	24,480	1,248
役務取引等利益	3,853	3,700	▲152
その他業務利益	▲267	▲0	266
一般貸倒引当金繰入額	▲627	—	627
経費	21,040	20,782	▲257
業務純益	6,405	7,398	992
臨時損益	▲469	1,058	1,527
不良債権処理額	835	109	▲726
貸倒引当金戻入益	—	143	143
株式等関係損益	463	1,200	737
その他臨時損益	▲96	▲176	▲79
経常利益	5,935	8,456	2,520
特別損益	▲67	▲126	▲59
税引前中間純利益	5,868	8,329	2,461
中間純利益	4,339	5,991	1,651

与信関係費用 16/9期… 208百万円 ⇒ 17/9期… ▲34百万円
(▲242百万円)

■ 業務粗利益

(単位:百万円)


 17/5公表計数
との対比

109.2%

■ 業務純益

公表計数 4,600

17/9期実績 7,398

160.8%

■ 経常利益

公表計数 5,300

17/9期実績 8,456

159.5%

■ 中間純利益

公表計数 3,900

17/9期実績 5,991

153.6%

- ・本年5月に公表した業績予想に対して各利益項目とも上振れており、順調に推移。
- ・中間純利益については、業績予想比+20億円となった。

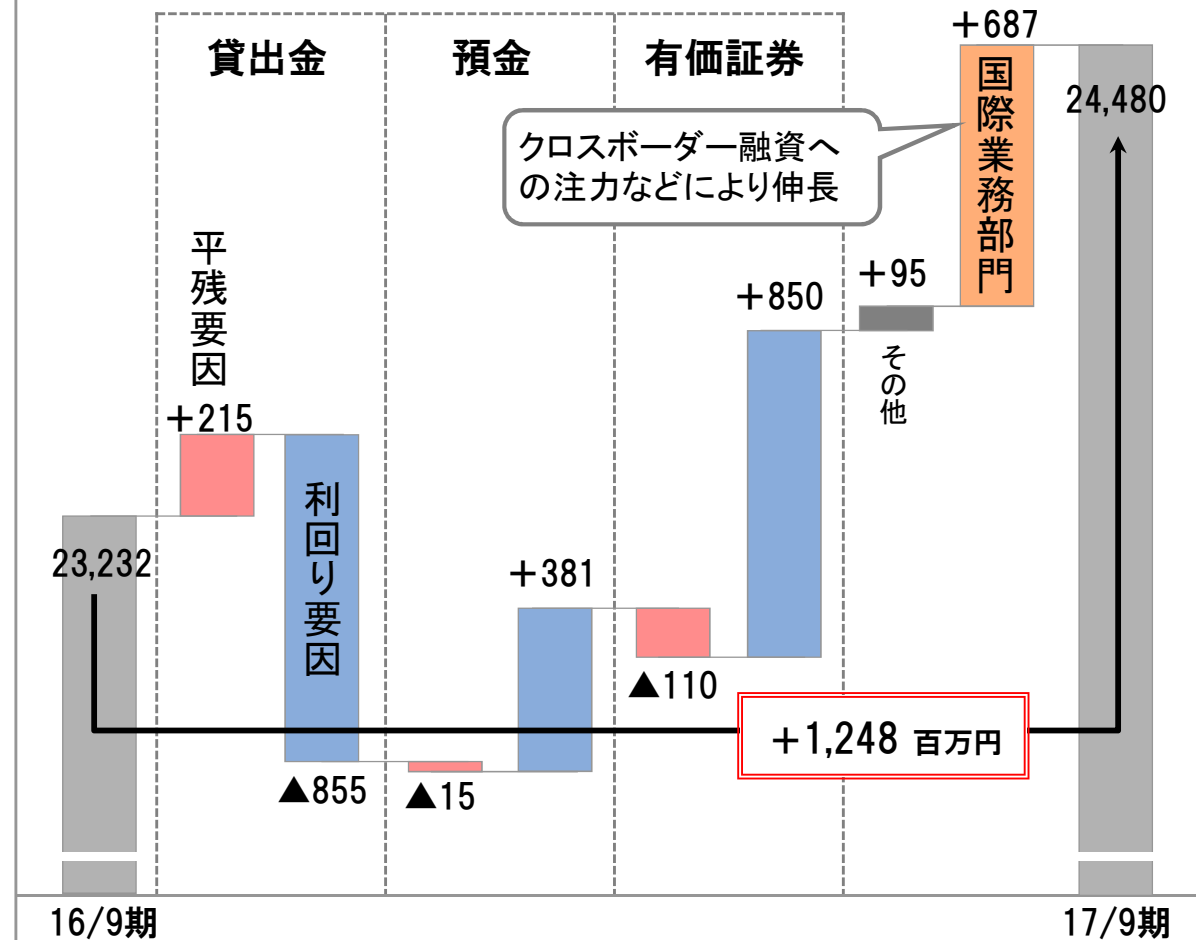
● 有価証券利息配当金や国際業務部門の貸出金利息の増加などにより、資金利益は前年同期比12億48百万円の増加。

(単位:百万円)

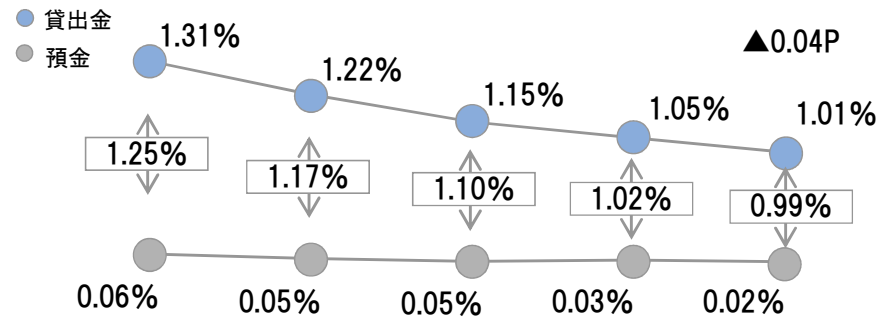
	16/9期	17/9期	増減額
資金利益	23,232	24,480	1,248
国内業務部門	21,123	21,684	560
うち貸出金利息	14,859	14,219	▲639
うち有証利息配当金	7,804	8,544	740
うち預金利息(▲)	925	560	▲365
国際業務部門	2,108	2,795	687
うち貸出金利息	976	1,728	752
うち有証利息配当金	1,478	1,910	431
うち預金利息(▲)	54	63	9

資金利益の増減要因 (単位:百万円)

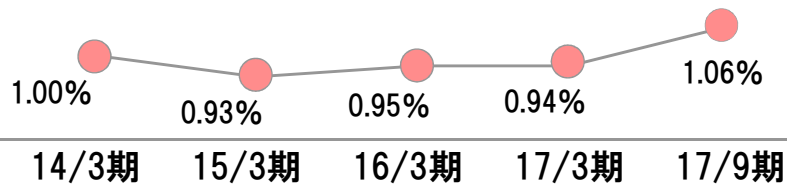
資金利益に占める	16/9期	17/9期	+ 2.3P
国際業務部門の割合	9.1%	11.4%	



預貸金利回り差推移 (国内業務部門)



有価証券利回り推移 (国内業務部門)



● 住宅ローン等支払保証料保険料の増加や、保険窓販手数料の減少などにより、役務取引等利益は前年同期比3.9%減少。

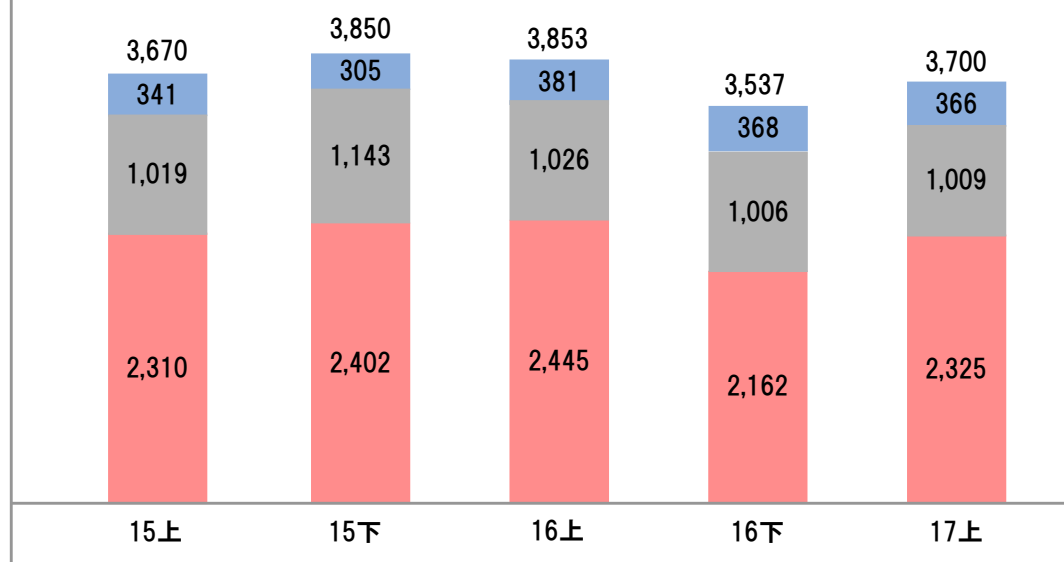
(単位:百万円)

	16/9期	17/9期	増減額
役務取引等利益	3,853	3,700	▲152
役務取引等収益	6,210	6,139	▲71
預り資産関連手数料	1,026	1,009	▲16
投資信託手数料	469	506	▲37
保険窓販手数料	521	463	▲57
金融商品仲介手数料	35	39	▲3
コンサルティング関連手数料	381	366	▲14
住宅ローン取扱手数料	692	706	▲14
役務取引等費用(▲)	2,357	2,438	80
住宅ローン等支払保証料保険料(▲)	1,519	1,582	63

■ 役務取引等利益グラフ (単体のみ)

(単位:百万円)

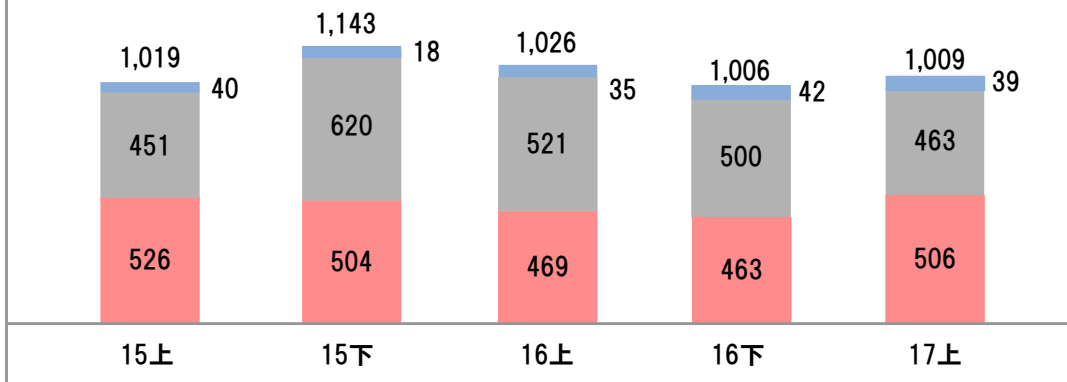
■ コンサルティング関連
■ 預り資産関連
■ その他



■ 預り資産関連手数料 (単体のみ)

(単位:百万円)

■ 金融商品仲介
■ 保険
■ 投資信託

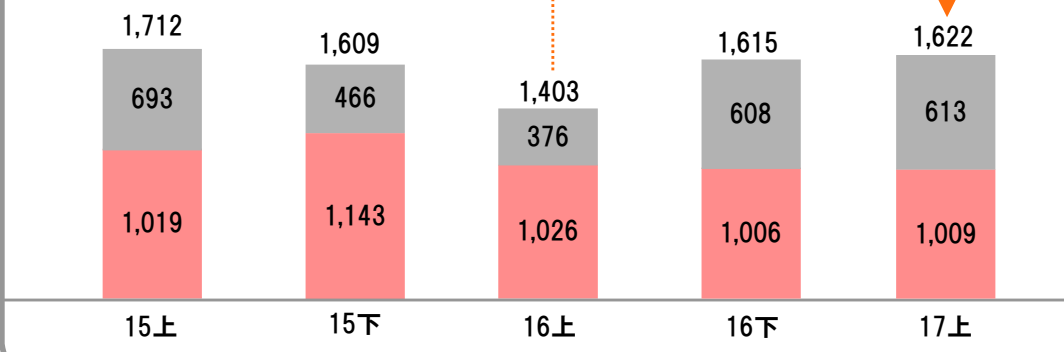


■ 預り資産関連手数料 (百五銀行+百五証券)

(単位:百万円)

■ 百五証券(当行からの仲介額控除後)
■ 百五銀行

前年同期比
+219



● 人件費を中心に、経費は前年同期比1.2%減少。

(単位:百万円)

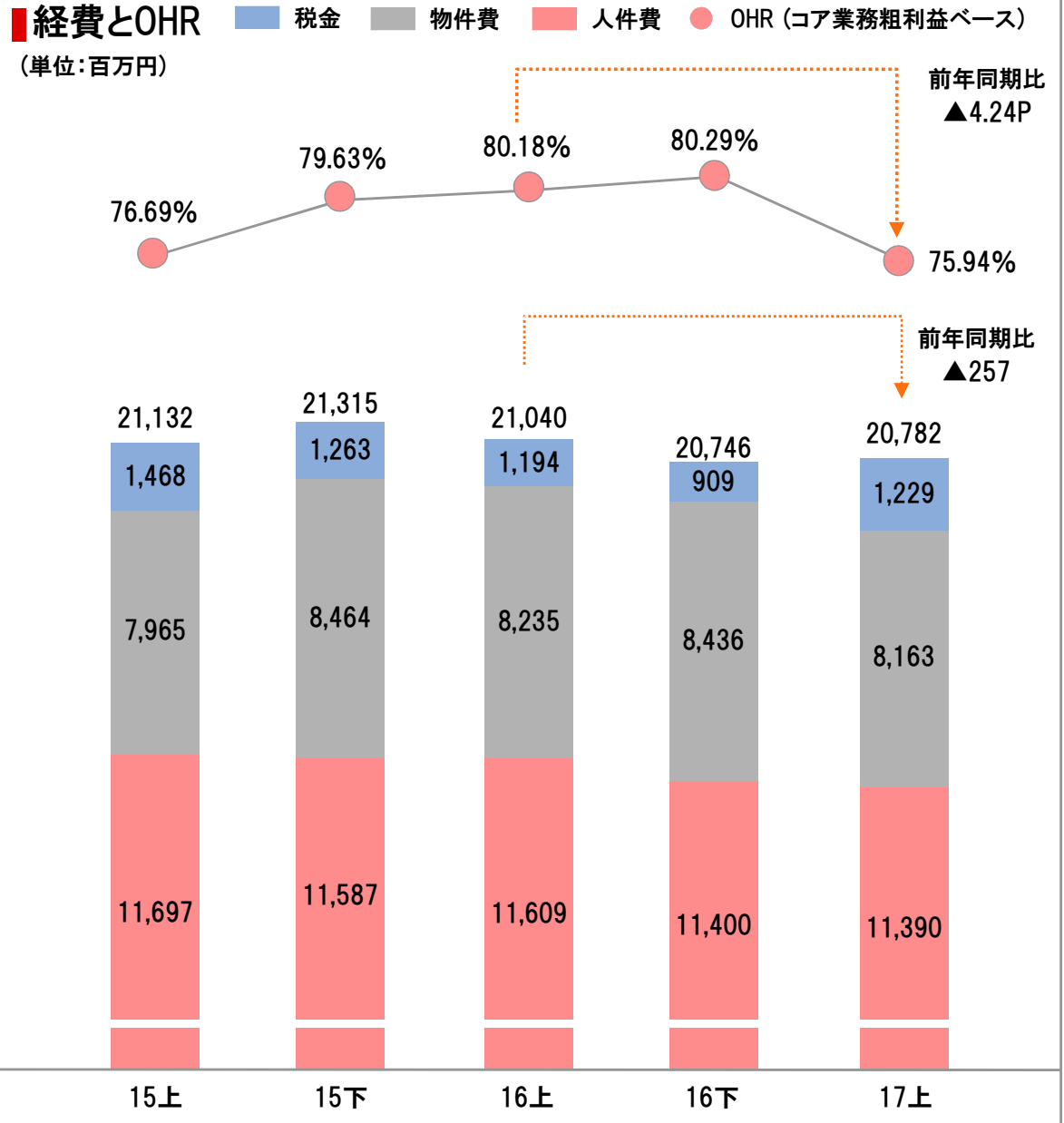
	16/9期	17/9期	増減額
経費	21,040	20,782	▲257
人件費	11,609	11,390	▲219
物件費	8,235	8,163	▲72
税金	1,194	1,229	34

経費の主な増減要因

- 人件費
 過勤手当 ▲95百万円
- 物件費
 預金保険料 ▲100百万円
- 税金
 事業税(外形標準課税) +37百万円

経費とOHR

(単位:百万円)

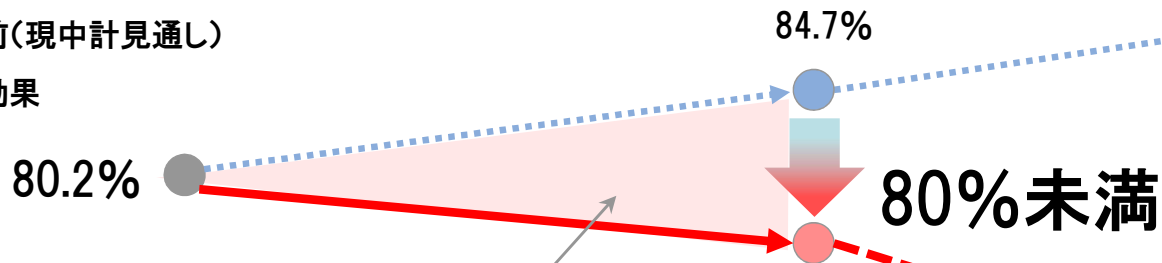


● 次期中計におけるコアOHRを75%未満へ抑制するため、中長期的視点から、抜本的な経費削減を断行

コアOHR

● プロジェクト前(現中計見通し)

● プロジェクト効果

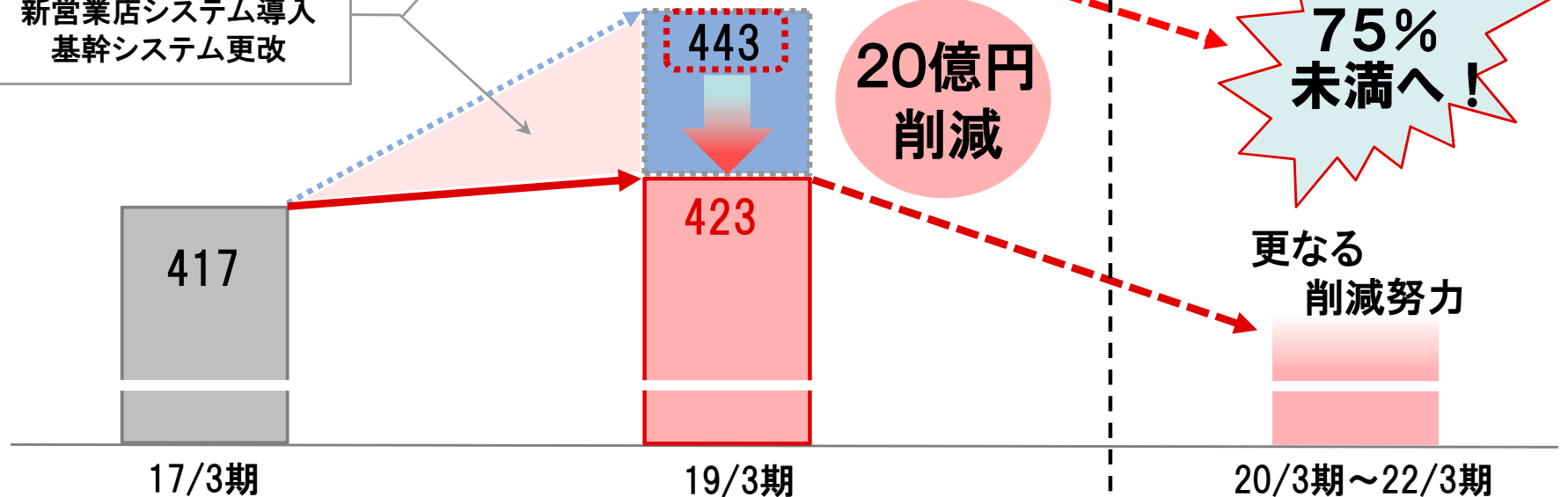


積極的IT投資

新営業店システム導入
基幹システム更改

経費

(単位:億円)



コア業粗

520億円

529億円
(中計比+13億円)

次期中計

戦略（具体例）

完了

見込み

合計

BPR戦略(その他物件費)

31件

870百万円

39件

316百万円

70件

1,186百万円

人的戦略(手当等人件費)

—

2件

133百万円

2件

133百万円

グループ戦略(関連会社取引)

5件

250百万円

4件

122百万円

9件

372百万円

店舗戦略(店舗運営コスト)

4件

338百万円

4件

50百万円

8件

388百万円

IT戦略(システムコスト)

—

2件

31百万円

2件

31百万円

合計

40件

1,458百万円

51件

652百万円

91件

2,110百万円

< 2017年9月末現在 >

● 個別貸倒引当金繰入額が減少したことなどにより、与信関係費用は減少。

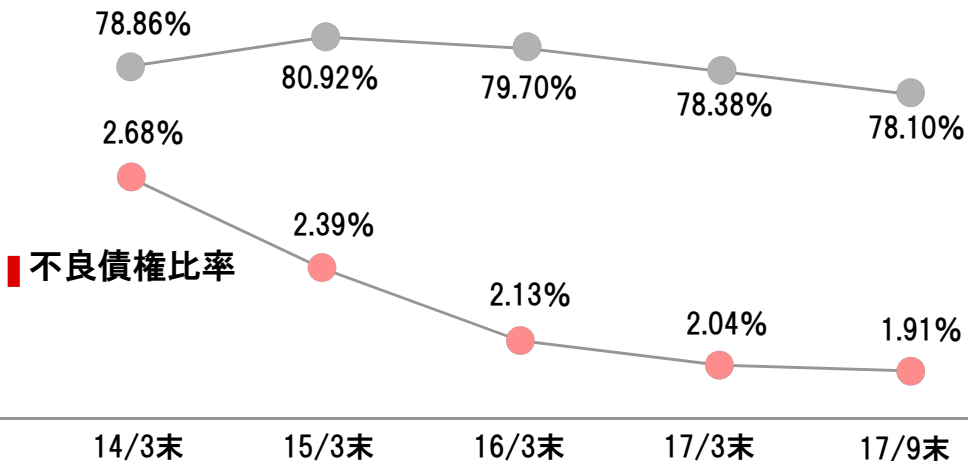
(単位:百万円)

	16/9期	17/9期	増減額
与信関係費用	208	▲34	▲242
うち一般貸倒引当金繰入額(※)	▲627	▲434	192
うち個別貸倒引当金繰入額(※)	755	291	▲463
うち債権等売却損	—	—	—
与信費用比率	0.01%	▲0.00%	▲0.01P

※貸倒引当金戻入益計上前

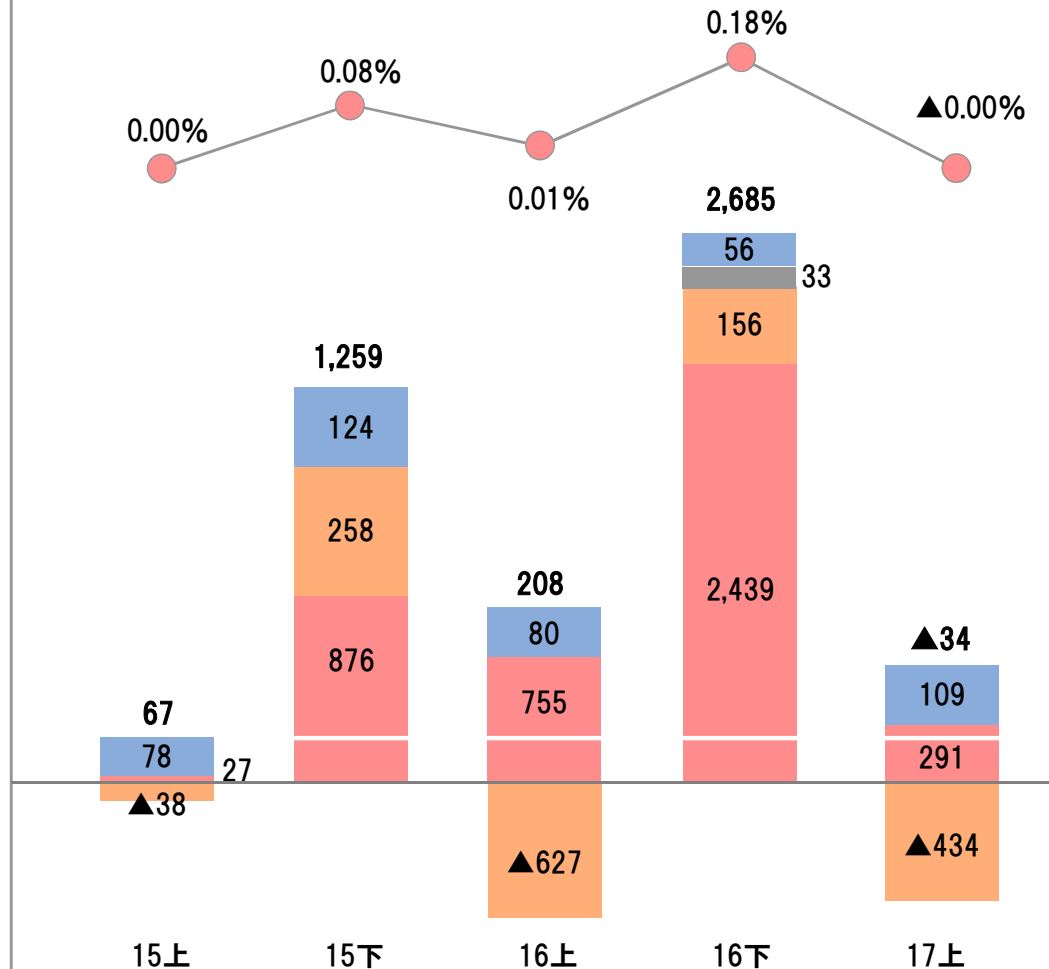
	17/3末	17/9末	増減額
不良債権額	60,904	57,742	▲3,161

不良債権カバー率



与信関係費用(単体) (単位:百万円)

■ 個別貸倒引当金繰入額 ■ 一般貸倒引当金繰入額
■ 債権等売却損 ■ その他 ● 与信費用比率



● 個人預金・法人預金ともに堅調に推移し、総預金は前年度比2.0%増加

(単位:億円)

	17/3期	17/9期	増減額
総預金(平残)	46,961	47,880	918
三重県	42,204	43,054	850
愛知県	4,497	4,585	88
東京・大阪	260	240	▲19

(単位:億円)

	17/3期	17/9期	増減額
個人預金(平残)	35,161	35,808	↗ 647
三重県	32,668	33,268	599
愛知県	2,471	2,519	47
東京・大阪	20	20	▲0

(単位:億円)

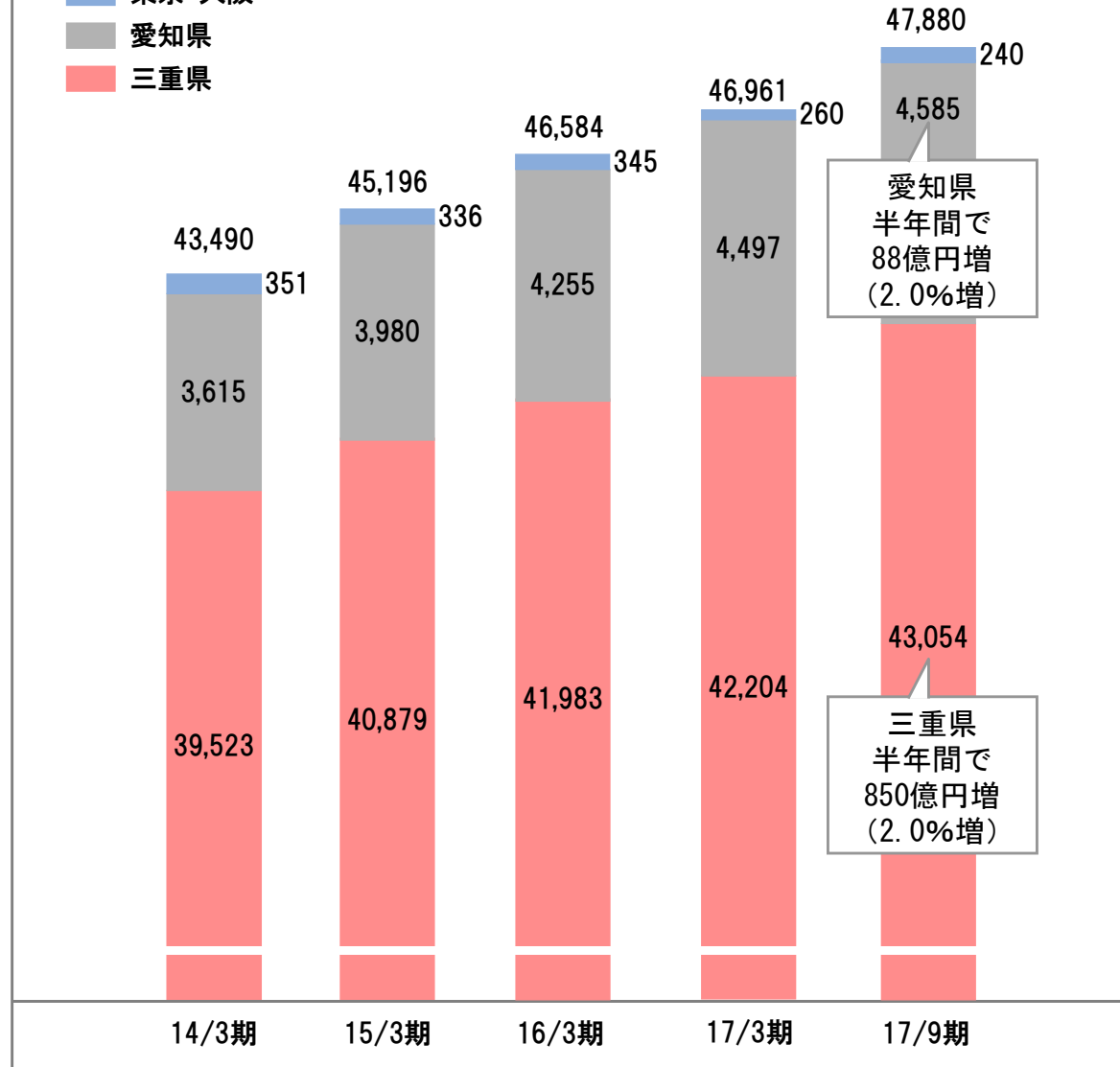
	17/3期	17/9期	増減額
法人預金(平残)	9,455	9,710	↗ 254
三重県	7,330	7,583	252
愛知県	1,892	1,910	17
東京・大阪	233	216	▲16

* 三重県には新宮を含む

総預金(平残)

(単位:億円)

■ 東京・大阪
■ 愛知県
■ 三重県



● 住宅ローンなどの個人向け貸出や中小企業向け貸出が増加したことなどから、貸出金は前年度比1.6%増加。

(単位:億円)

	17/3期	17/9期	増減額
総貸出金(平残)	29,058	29,521	463
三重県	15,722	15,927	204
愛知県	7,254	7,702	448
東京・大阪	6,081	5,892	▲189

(単位:億円)

	17/3期	17/9期	増減額
中小企業向け貸出(平残)	10,761	11,154	393
三重県	6,630	6,717	87
愛知県	2,731	2,908	177
東京・大阪	1,399	1,528	128

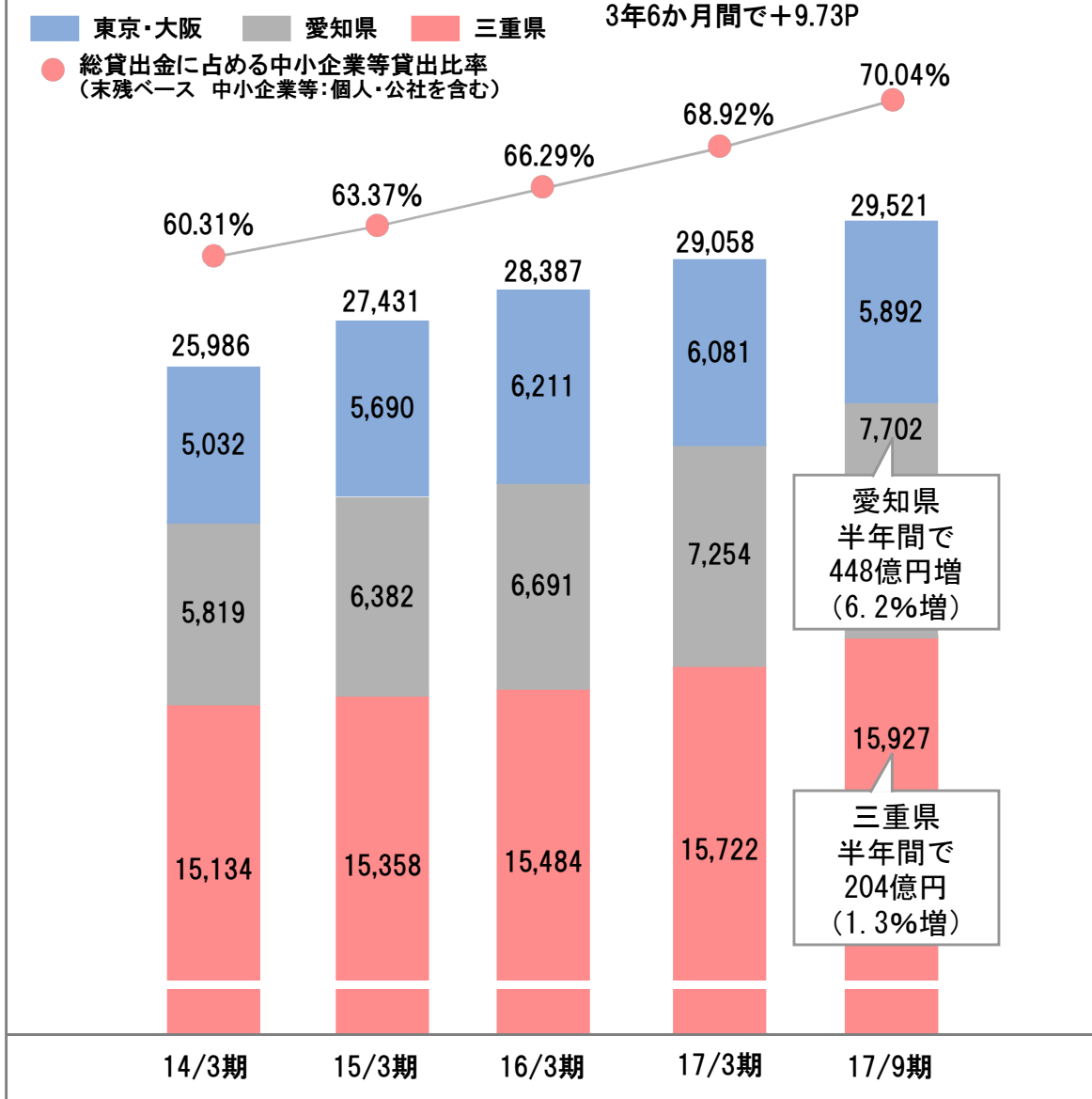
(単位:億円)

	17/3期	17/9期	増減額
住宅ローン(平残)	8,146	8,642	496
三重県	5,167	5,314	146
愛知県	2,978	3,328	350

* 三重県には新宮を含む

総貸出金(平残)

(単位:億円)

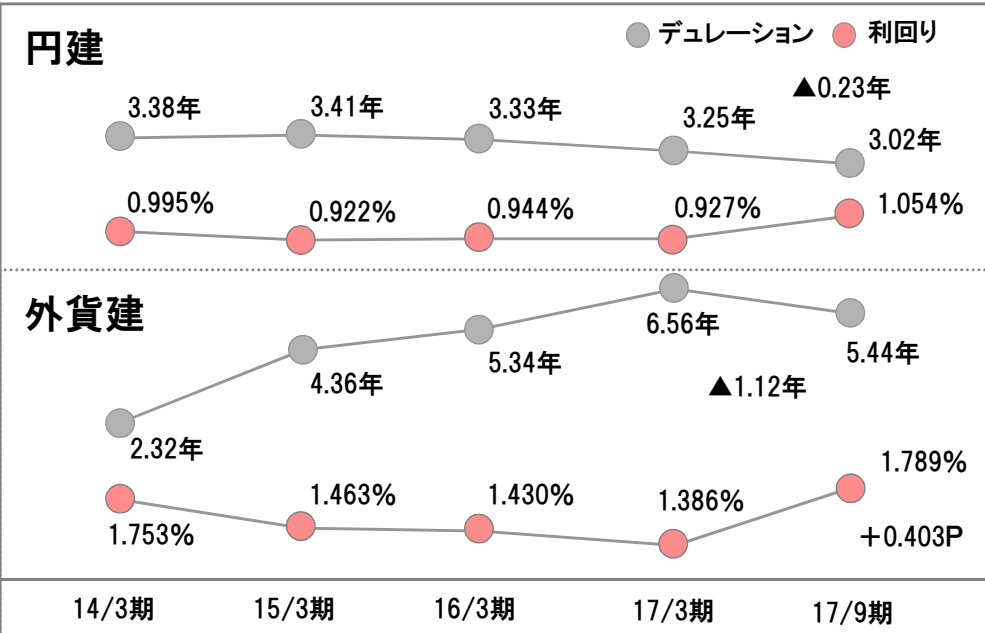


● 株価上昇などにより、有価証券評価損益は前年度末比9.6%増加。

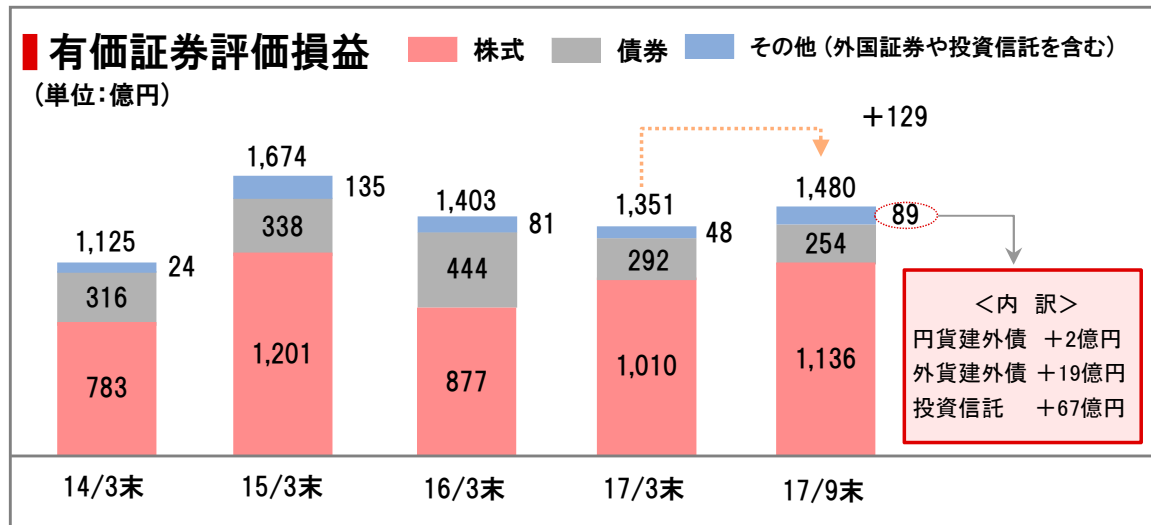
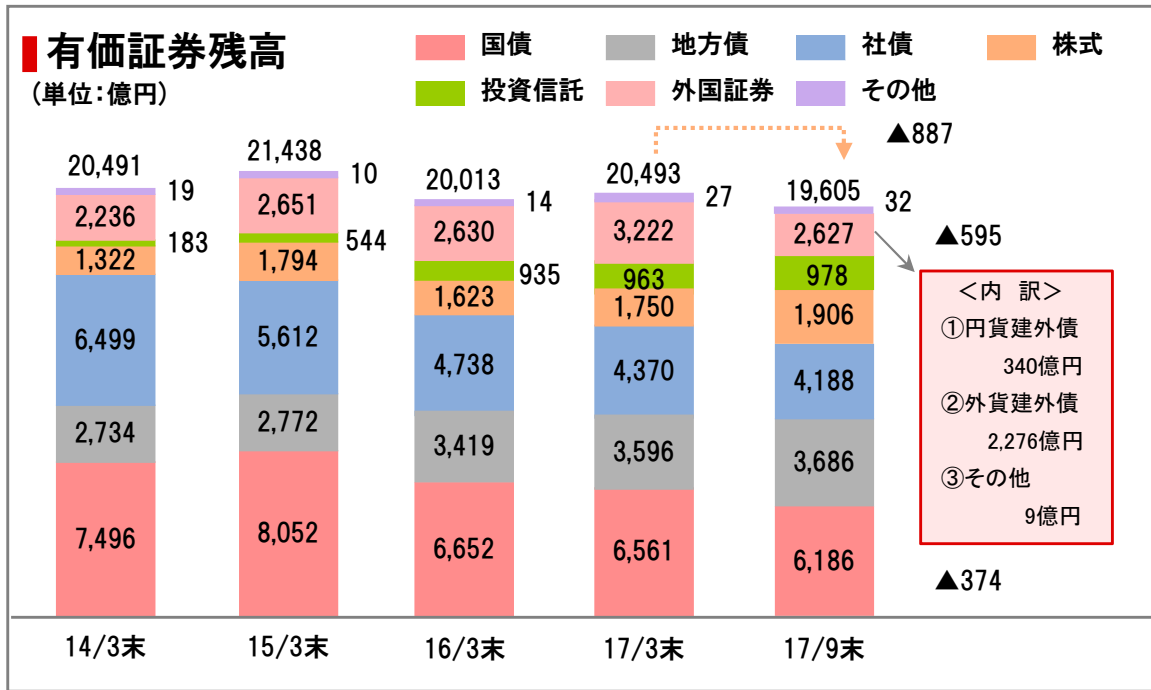
(単位:億円)	17/3末	17/9末	増減額
有価証券残高	20,493	19,605	▲887
国債	6,561	6,186	▲374
地方債	3,596	3,686	90
社債	4,370	4,188	▲182
株式	1,750	1,906	155
投資信託	963	978	14
外国証券	3,222	2,627	▲595
その他	27	32	4

円建平残額(*)	16,633	16,359	▲273
外貨建平残額(*)	2,454	2,018	▲435

■ デュレーション・利回り (*)



* 信託受益権を含む



- 金融庁の承認を得て、2017年9月末の自己資本比率の算定から、信用リスク計測手法を「基礎的的内部格付手法(FIRB)」に変更したことなどから、自己資本比率は前年度末比1.21ポイント上昇。

(単位：億円)

信用リスクアセット額 算出方法	標準的手法		基礎的 内部格付手法
	16/3末	17/3末	17/9末
自己資本 (自己資本比率算出用)	2,421	2,329	2,248
リスクアセット	24,099	24,451	20,940
自己資本比率	10.04%	9.52%	10.73%
株主資本(※)	2,289	2,354	2,404

信用リスクアセット額算出方法 : 標準的手法(～17/3)
基礎的的内部格付手法(17/9～)

オペレーショナルリスク額算出方法: 粗利益配分手法

基礎的的内部格付手法取得の効果

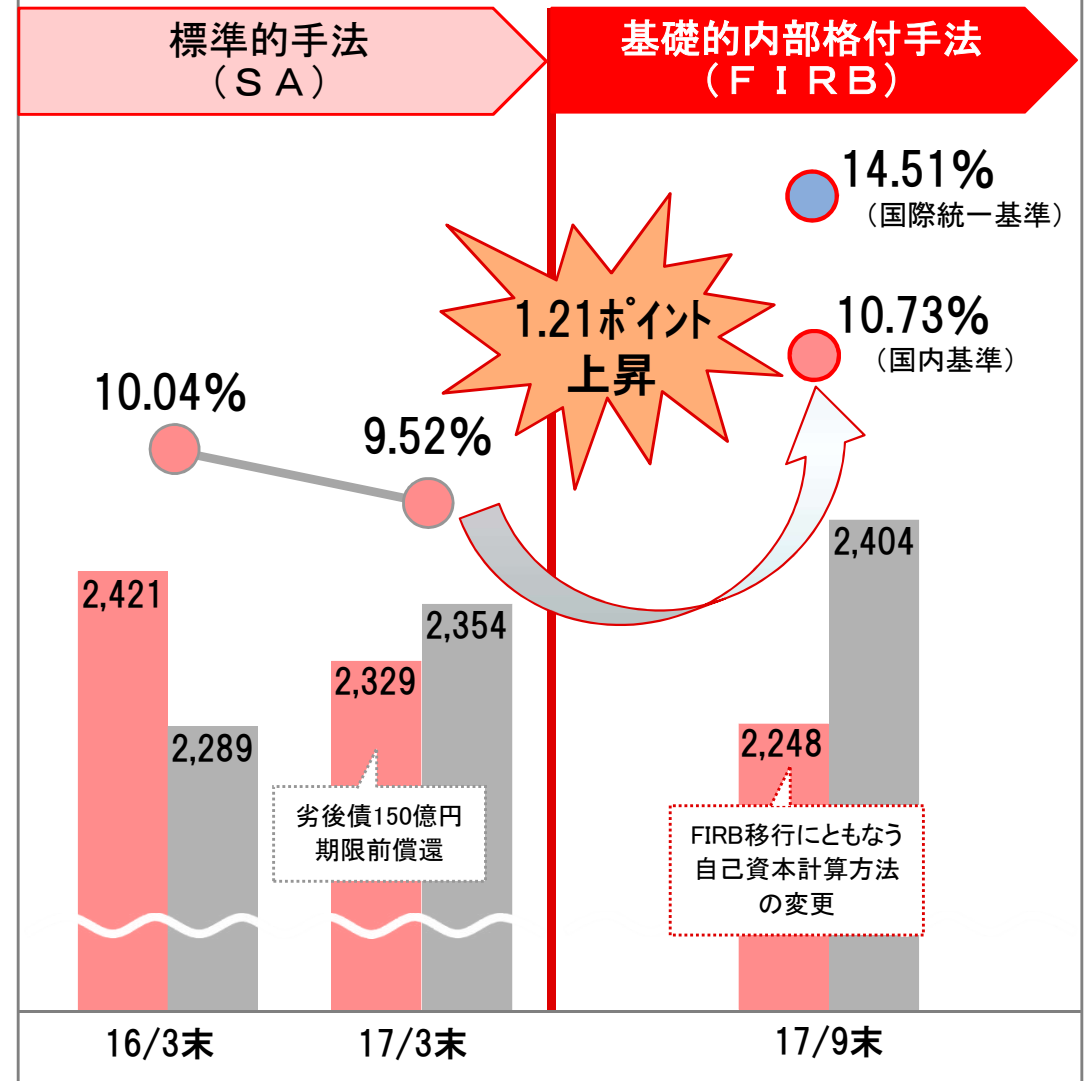
リスク管理・自己資本管理の高度化

資産の
健全性向上

金融仲介機能の
さらなる強化

自己資本・株主資本・自己資本比率の推移 (単位:億円)

■ 自己資本 ■ 株主資本(※) ● 自己資本比率



(※)株主資本は、信用リスクアセット額算出方法変更の影響を受けません。

- 資金利益の増加や与信関係費用の減少などが見込まれるため、当期純利益は前年度比9.9%の増益見込み。

■ 決算予想(単体) 単位:百万円

※2017年11月10日公表

	17/3期	18/3期(当初公表)	18/3期(上方修正)
業務粗利益	52,558	51,700	53,800
資金利益	46,563	46,700	47,300
役務取引等利益	7,390	7,600	7,800
その他業務利益	▲1,395	▲2,600	▲1,300
業務純益	11,243	9,300	12,300
経常利益	11,772	10,600	13,300
当期純利益	8,462	7,500	9,300
親会社株主に帰属する 当期純利益(連結)	9,040	8,200	9,800

■ 配当予想

中間期	期末	年間
4.00円	4.00円	8.00円